

R2 東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート

No.	具体的な事業	主管課	P(計画)		D(実施)					C(評価)					A(改善)								
			事業の目的	事業の概要	KPI (重要業績評価指標)	当初 (R2年度)	目標 (R6年度)	実績	予算額 (事業費)	決算額 (実績額)	備考	目標を A:大きく達成 B:概ね達成 C:若干達成 D:成果なし				A:拡大充実 B:現状継続 C:見直縮小 D:休止 E:廃止中止 F:完了							
												担当課 評価 (1次)	判定理由	本部 評価 (2次)	意見	最終評価		担当課 評価 (1次)	判定理由	本部 評価 (2次)	意見	最終評価	
																外部 評価 (3次)	意見					外部 評価 (3次)	意見
1	農林産物を活用した新たな商品開発	農林観光課	農林業の振興	新商品の開発や既存商品の改良、農林産物・加工品を使用したメニューの考案及び流通経路の確保	①新規商品開発 ②新規商品の売上額	①0品 ②0千円	①3品 ②10,000千円	①0品 ②	0	0	現在、関連事業である農林業振興協議会補助金を活用し農林産物の普及を図っている。	D	①検討中の獣肉処理施設と調整中の農振協議会において、現在検討及び試作中	D	担当課と同じ	D	本部評価と同じ	B	施設の整備が見込まれること及び現在農振協で検討中であること	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
2	村内法人等と連携した観光プロモーション事業	農林観光課	村のPRや観光客の呼び込み活動を企画・立案し実施した団体に補助金を交付することにより、村の交流活性化及び人口増を図ることとする。	新規に観光客の誘致を図る交流イベント等の開催経費に対して補助をおこなうもの。	HPアクセス数	532,986件/年	800,000件/年	716,380件/年	5,000,000	1,773,000	4事業実施(1事業につき最大50万円まで補助)	C	予算執行率はおよそ35.5%となっており若干達成している。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	B	新型コロナウイルスの影響から例年より執行率は低いが、事業目的は達成していると判断されるため。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
3	東峰村応援団の環の拡大	企画政策課	観光客のリピーター化と関係人口の増加	村外から東峰村を支援する関係人口「東峰村応援団」を増やす	登録者数	0人	1000人	0人	0	0	基本計画を策定	C	基本計画を策定することができたため。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	A	担い手不足解消のため、早急に東峰村応援団を発足し、村外からの支援者(登録者)数の増加を目指す必要があるため。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ
4	ふるさと返礼品の充実とPR	農林観光課	ふるさと納税制度による寄付額を増やす。また村内返礼品の種類、数量を増やすことによる地場産業の振興を図る。	既にある商品の中からふるさと納税の返礼品となりえる商品の発掘、コファ商品(例:陶器と木工品)の促進、新たな返礼品の検討。	産業振興分野でのふるさと納税の寄付額	200千円	1,000千円	3,882千円	0	0	ふるさと納税事業費の中で実施したが特に支出なし 寄付総額102,849千円、内寄付者から使途で産業振興と希望があったものの総額が3,882千円	A	KPIを達成できた	A	担当課と同じ	A	十分な実績を上げている。その他は、本部評価と同じ	A	今後も寄付の増額とそれに伴う地場産業の振興に寄与すると考えられる。	A	担当課と同じ	A	返礼品の充実は今後も注力すること。その他は、本部評価と同じ
5	地域の伝統産業振興に向けた新たな市場の拡大(トーキョーディネータープロジェクトの継続)	農林観光課	陶器組合が推進主体となって陶器に特化した地域商社を設立し、新たな消費者を開拓する商品開発や販路拡大、人材育成、後継者の確保等のマネジメントを行う事で窯業の活性化を図る。	【2年目】地域商社設立に向けた検討、コーディネート事業の実施、人材育成、プロモーションの実施、観光促進事業の実施・検討	①法人の設立(法人) ②陶器販売額(百万円) ③窯業の従事者数(人)	①0法人 ②592百万円 ③148人	①1法人 ②680百万円 ③158人	①0法人 ②500百万円 ③134人	53,110,000	50,986,040	②陶器販売額及び③窯業の従事者数については、小石原焼陶器協同組合の報告による	B	2年目の事業計画に沿った内容を実施することができ3年目の方向性を見据えることができた。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	3か年事業のため継続	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
6	定住・移住促進住宅の整備	建設水道課	定住・移住促進住宅の整備	個人のライフスタイルやライフステージに対応した多様性のある住宅整備を行う。	移住世帯数	0世帯	25世帯	0世帯	0	0	令和3年度建設地検討	D	令和3年度建設地検討	D	担当課と同じ	D	本部評価と同じ	B	継続的に事業を進める。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
7	持ち家制度・住み替え制度の構築	企画政策課	ライフステージの変化に応じた村内での住宅の住み替えを促し、持続的に活気ある住環境を創出する	住宅の同居要件の設定、補助制度の構築	利用世帯数	0世帯	5世帯	0世帯	0	0	未実施	D	未実施のため	D	担当課と同じ	D	本部評価と同じ	B	空き家の活用に向けて基本計画を策定予定	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
8	起業支援制度の構築	農林観光課	東峰村で起業する者に対し、創業に係る初期投資や事業継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の創出を図る	起業に係る費用の一部を補助する	起業件数	1件	5件	1件	1,000,000	500,000	1件起業したため	B	1件起業したため	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	起業に対するニーズがあるため継続して支援する。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
9	保育料・給食費の完全無償化	保健福祉課	保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する	保護者の所得等に関わらず、教育・保育施設給付費に係る保育料及び副食費等を無償化する。	0歳～5歳までの子どもの数	64人	64人	56人	2,378,000	2,378,000	コロナの臨時交付金を活用して、8月から実施できたため	B	コロナの臨時交付金を活用して、8月から実施できたため	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	要綱を基に、R3年4月分から無償化を開始したため。	B	担当課と同じ	B	継続していくべき。村のアピールにもつながる。その他は、本部評価と同じ
10	東峰学園と連携したキャリア教育の実施	教育課	東峰村の自然環境を活かした体験活動や村内の事業者による出前授業や職場体験を通じた自立支援教育を推進する。	小学生を対象として自然体験活動学習を実施し子どもたちの主体性・協調性を養うための活動を実施する。また、中学生は職場体験事業を実施し、生徒が興味のある職種を体験し、将来の夢や生き方を考える授業を実施する。	「夢に向かって努力する」と回答した児童・生徒の割合	-	100%	-	552,000	0	自然体験活動事業は未実施	B	小学生の自然体験活動事業は、新型コロナウイルス感染症のため未実施。 中学生の職場体験事業は、実施することができ将来の職業を考えるきっかけとなった。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	継続的に事業を実施する	B	担当課と同じ	B	新型コロナ対策を講じながら未実施の事業も行ってもらいたい。その他は、本部評価と同じ
11	防災プログラムの実施	総務課	村内施設や防災の災害伝承館等を活用して、防災意識の向上、災害への備え、防災教育を通じて、安全・安心な暮らしを提供する。	・災害伝承館等を活用した、防災への取り組みを継続、発展させる。 ・防災体験等の教育プログラムを通じて、村の防災の仕組みを村内外に発信する。	村内参加者数	60%	70%	55%	1,380,000	1,001,282	コロナ禍であったが、防災訓練への参加率は、ほぼ例年並みを記録できた。	B	コロナ禍であったが、防災訓練への参加率は、ほぼ例年並みを記録できた。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	防災訓練を引き続き行い、防災意識や備えへの意識向上を目指す。災害伝承館等を利用した村内外への情報発信も継続して実施していく。	B	担当課と同じ	A	さらなる充実を図ること。その他は、本部評価と同じ
12	健康づくりプログラムの実施(ウォーキングマイレージの継続)	保健福祉課	活動量計によって計測された歩数に応じてポイントが付与され、当該付与されたポイントを物品の交換等に活用できること等によって、村民が楽しみながら継続的に健康づくりに取り組むことを推進する	ITを活用し村民の健康維持、増進のためのシステムを構築し、歩数によるポイント制度等を導入。	1日1時間以上運動していると答えた割合(国保特定健診時の問診)	44.0%(令和1年)	60%	-	5,492,000	5,096,270	令和2年度実績は、令和3年11月以降に集計される。	C	363名の参加者あり。 (R2.3.31現在) 参加者については、新規参加募集を行っているが、昨年度より約50名増加にとどまっている。また、参加登録はあるが、実際に歩数登録を確認できるのは約250名程度。 KPI目標は、目標値には達しておらず、H30年度(48.7%)に比べると減少。福岡県平均とは同等となっている。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	C	R2年度で交付金は終了。ウォーキングマイレージ開始直後は、運動習慣がある者の割合も増えていたが、今年度は減少傾向にある。運動に対する意欲向上に対する対応を含め、検討が必要。	B	担当課と同じ	B	評価の仕方については再検討すべき。福岡健康ポイントアプリ等との連携も検討すること。その他は、本部評価と同じ
13	広域連携による新たな取組み	企画政策課	東峰村だけにとどまらない魅力的な圏域づくりを実現する	東峰村には無い地域資源を有する他自治体との連携し、お互いの長所を生かした観光商品の開発や朝倉圏域での広域的な取組を推進	取組件数	0件	3件	4件	379,000	371,000	・「日本で最も美しい村」連合 ⇒麴柚子胡椒(東峰村産のゆず・麴と沖繩県多良間島の塩)ゆずシロップ(東峰村産のゆずと鹿児島県喜界島のきび砂糖) ・朝倉広域連携プロジェクト ⇒むし雑煮(東峰村産のしいたけ使用) ・福岡県(被災地どうしのつながり) ⇒虹色ゆずりんごジャム(東峰村産のゆずと福岡のリンゴ)	A	色々な団体と連携して村の特産品とコラボした新商品の開発を行えたため。	A	担当課と同じ	A	目標を上回る4件の実績があった。その他は、本部評価と同じ	B	継続的に事業を進める	A	予算を取って拡大してほしい	A	本部評価と同じ
14	大学や企業との新たな連携	企画政策課	教育機関等との連携により地域活性化を図る	大学や民間企業等との連携を促進し、村の産業振興や生活環境の向上に資する取り組みを推進	連携事業数	0件/年	2件/年	1件/年	0	0	・九州大学主催産学官民連携セミナー「地域政策デザインスクール」 ⇒「東峰村応援団の環の拡大」事業の基本計画を策定	C	年間を通したセミナーの中で、総合戦略に掲げる「東峰村応援団」設立などの、村の産業振興のための議論ができたため。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	B	継続的に事業を進める	A	予算を取って拡大してほしい	A	本部評価と同じ